

発議案第 10 号

暮らしを守るために緊急に消費税を減税するよう求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第 99 条及び会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出します。

令和 7 年 6 月 25 日

八千代市議会議長 末 永 隆 様

提出者	八千代市議会議員	伊 原 忠
賛成者	八千代市議会議員	飯 川 英 樹
	同	堀 口 明 子
	同	三 田 登
	同	高 山 敏 朗
	同	大 竹 秀 樹

提案理由

国に対し、暮らしを守るために緊急に消費税を減税するよう強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

暮らしを守るために緊急に消費税を減税するよう求める意見書

株式会社帝国データバンクの調査によると、主要な食品メーカー１９５社における家庭用を中心とした本年４月の飲食料品値上げは４，２２５品目で、値上げのピークを迎えた２０２３年１０月以来、１年６か月ぶりに単月で４，０００品目を超えるなど、大規模な値上げラッシュが発生しており、急激な物価高騰により国民生活の困窮度は高まっている。

消費税は低所得者ほどその負担が大きくなり、また、事業者にとっては消費税分を商品の価格に転嫁できなくても課税され、経営が赤字であっても納税義務が生じ得る税制である。そのため、物価高騰に苦しむ国民の暮らしと中小企業の事業活動を守るための緊急対策として、消費税率を引き下げる減税の効果は大きなものとなる。現に、本年４月に実施された朝日新聞の世論調査では、消費税率を「引き下げるほうがよい」が５９％で、「維持するほうがよい」の３６％を大きく上回っており、消費税減税は国民の一大要求となっている。

消費税減税に当たっての財源については、財務省が「法人税率が引き下げられてきたにもかかわらず、設備投資や賃金は増えていない」との分析を示していることから、引下げの効果が小さい法人税率を直近の段階的引下げ前の水準である２８％に戻すなど、大企業や富裕層の優遇税制を正して応分の負担を求める税制改革を実施することで確保することが可能である。

よって、本市議会は国に対し、暮らしを守るために緊急に消費税を減税するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和７年７月４日

八 千 代 市 議 会

提出先

内 閣 総 理 大 臣 様
財 務 大 臣 様